

ピクテ新興国インカム 株式ファンド(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

第11期(決算日2024年1月10日)

作成対象期間：2023年1月11日～2024年1月10日

第11期末(2024年1月10日)	
基準価額	16,833円
純資産総額	3,998百万円
第11期	
騰落率	21.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただけますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)」は、このたび、第11期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

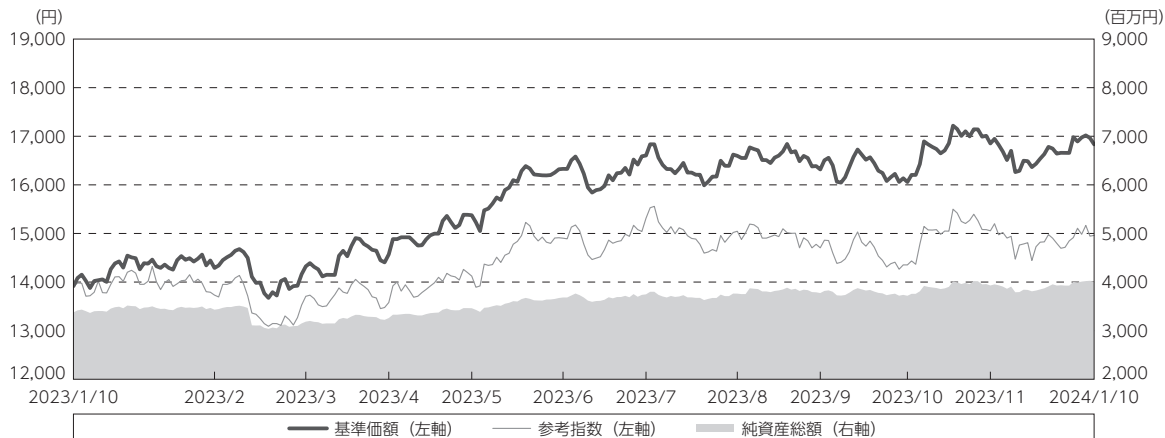
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：13,915円

期 末：16,833円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.0%

(注) 参考指数は、期首(2023年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対してブラジルレアルや香港ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

1 万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	199 円	1.265 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.385)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.825)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(6)	(0.040)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	208	1.320	
期中の平均基準価額は、15,724円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

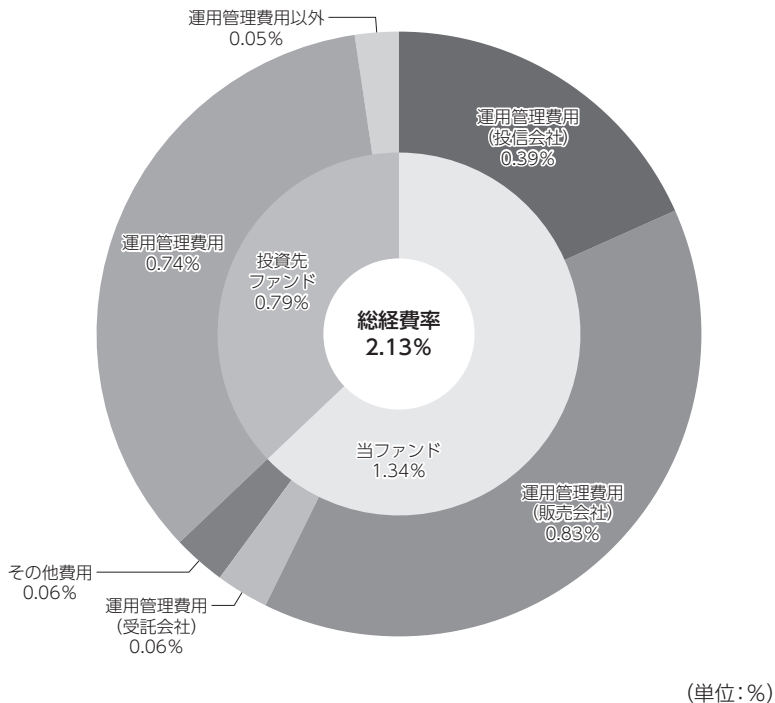
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率(①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年1月10日～2024年1月10日)



(注) 参考指数は、2019年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日
基準価額 (円)	9,688	11,901	12,397	14,436	13,915	16,833
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	22.8	4.2	16.4	△ 3.6	21.0
参考指数騰落率 (%)	—	15.0	13.7	1.0	△ 6.0	7.5
純資産総額 (百万円)	3,729	3,217	4,091	3,614	3,376	3,998

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 新興国株式市場は、2023年1月は、米インフレ率の伸びの鈍化から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが落ちるとの予想、中国の経済活動正常化への期待などから上昇しました。2月以降は、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米中対立の緊迫化、欧米金融機関の信用不安などを背景に3月半ばまで下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬以降は、米中対立の再燃や米地銀の健全性への懸念、米国の債務上限問題や中国景気に対する先行きの不透明感などを背景に5月にかけて軟調な推移となりました。米国債務上限問題の解消などを背景に6月前半にかけて一時上昇しましたが、その後は中国経済の先行き懸念や欧米中央銀行による利上げ継続姿勢などを受けて、景気後退への懸念が高まり軟調に推移しました。7月末にかけては、米国のインフレ圧力低下を背景とした利上げ停止の見方が広がったことや、中国政府の景気刺激策への期待感も後押しとなり上昇しました。その後は10月にかけて、米国国債の格下げやFRBの金融引き締め政策の継続で高水準の金利が長期にわたって続くことへの警戒感などを背景に米国長期金利が上昇したこと、中国不動産市場の不透明感や中東情勢の緊迫化などを材料に下落しました。11月から12月末にかけては、米インフレ圧力の低下などからFRBの利上げ終了や早期利下げ観測が広がり、米国長期金利の低下や米ドル安が進行したことなどを背景に上昇しました。2024年初から期末にかけては、引き続き中国景気への警戒感が根強く意識されたことや米ドル高の進行などが重荷となり、新興国株式市場は下落しました。
- 新興国通貨は、期首から2023年2月にかけては、中国のゼロコロナ政策解除を受けてアジア地域の通貨が選好されたことや、相対的に金利水準の高い国の通貨が上昇しました。3月には、欧米の金融機関の信用不安からリスク回避の動きが強まって下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安への過度な懸念は後退したことに加え、一部の新興国では、先進国に先行して実施してきた金融引き締め政策を受けてインフレ圧力低下の動きが好感されました。日本銀行は緩和的な金融緩和政策を維持してきたことも相俟って、新興国通貨は7月にかけて、全般的に対円で上昇しました。7月末にかけても、FRBの利上げ停止観測などを背景に堅調に推移しました。7月以降は、日本銀行が長短金利操作（イールドカーブコントロール）の運用の柔軟化を決定したことや、FRBの金融引き締め政策の長期化観測や米国長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化などを受けてもみ合い推移する場面もありましたが、日本銀行の金融緩和政策の継続や、新興国の相対的な金利の高さなどを背景に、11月中旬にかけて多くの新興国通貨は対円で上昇しました。11月下旬から2023年末にかけては、FRBの利上げ終了や早期利下げ観測、日本銀行の金融緩和政策修正の可能性などから円高・米ドル安の動きが強まり、新興国通貨も概ね対円で下落しました。期末にかけては、日本銀行の金融緩和政策修正やFRBの早期利下げの観測が後退したことで円安・米ドル高の動きとなり、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	98.5%	98.4%	+23.2%
ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY	1.0%	1.0%	-0.2%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド>

主に新興国に本社を置く大企業または新興国で主な事業活動を行っている大企業が発行する高配当利回りの株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域
【期末】

国・地域名	組入比率
中国	20.9%
台湾	15.6%
韓国	15.3%
ブラジル	14.2%
インド	5.0%
インドネシア	4.6%
メキシコ	4.0%
アラブ首長国連邦	3.9%
南アフリカ	2.9%
サウジアラビア	2.3%

◇業種別組入比率
【期末】

業種名	組入比率
金融	29.9%
情報技術	26.1%
資本財・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	6.5%
コミュニケーション・サービス	5.8%
素材	5.4%
エネルギー	5.3%
生活必需品	5.2%
不動産	3.1%
公益事業	1.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄
【期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	7.7%
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.5%
台湾セミコンダクター (ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
インフォシス	インド	情報技術サービス	2.9%
B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	資本市場	2.6%
ブラジル石油公社 (優先株)	ブラジル	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
グルポ・フィナンシエロ・バノルテ	メキシコ	銀行	2.1%
テレコム・インドネシア	インドネシア	各種電気通信サービス	1.9%
中国建設銀行	中国	銀行	1.8%
中国工商銀行	中国	銀行	1.8%

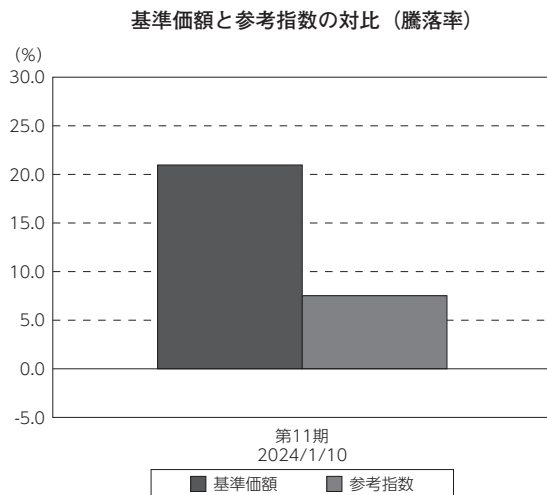
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

短期的には、中東情勢への警戒感の高まりや中国景気への不透明感、主要中央銀行による金融政策動向などを背景に、世界経済の先行きは見通しづらい状況が続く可能性もあります。しかしながら、長期的には新興国経済は若い労働人口が豊富であることなどを背景に、中間所得層の持続的な拡大や構造変化に後押しされ、先進国を凌ぐ成長力を有しているとの見方には変更ありません。アジアを中心に新興国は「デジタル化」や「テクノロジー」の分野をけん引する存在であるとともに、脱炭素など世界的な環境課題においても、CO₂（二酸化炭素）排出削減などで重要な役割を担いつつあるとみており、これまで見過ごされてきた、あるいは新たな価値の発掘につながる可能性があると期待しています。新興国株式のバリュエーション（投資価値評価）については、先進国株式に比べて依然として魅力的な水準にあり、新興国株式市場を下支えする材料になると考えられます。また、インフレの伸び率の鈍化を受けて、米国の利上げサイクル終了および利下げ開始見込みが高まっていることは、一段の米ドル高の可能性を後退させ、新興国市場にとっても追い風となると考えられます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

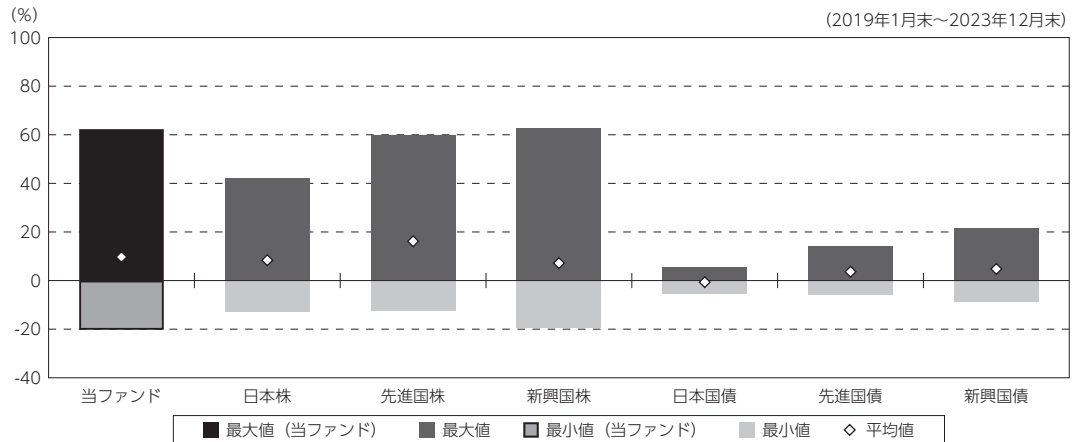
お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年10月11日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 20.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.7	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年1月10日現在)

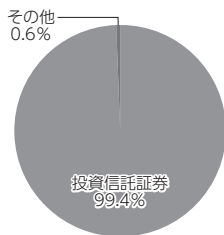
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第11期末 %
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンド-新興国ハイインカム株式ファンド	98.4
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	1.0
組入銘柄数	2銘柄

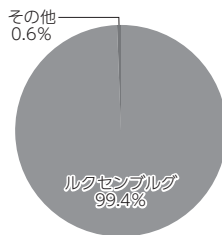
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

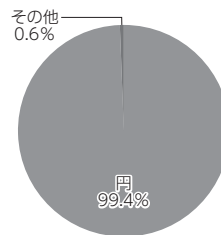
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

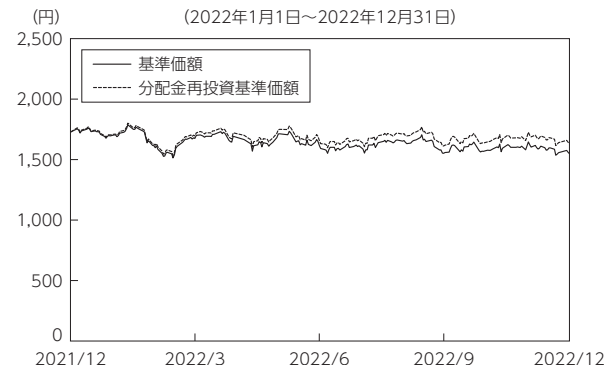
項 目	第11期末
	2024年1月10日
純 資 産 総 額	3,998,064,230円
受 益 権 総 口 数	2,375,095,941口
1万口当たり基準価額	16,833円

(注) 当期中における追加設定元本額は460,945,720円、同解約元本額は512,418,169円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

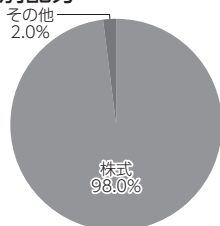
■組入上位10銘柄

(2022年12月31日現在)

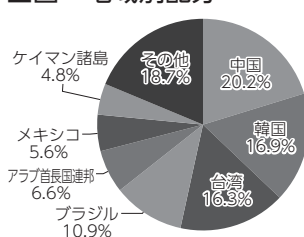
	銘柄	比率 %
1	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	6.2
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3.9
3	CHINA MERCHANTS BANK 'H'	2.8
4	VALE	2.7
5	CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.6
6	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS 'S' 144A	2.6
7	PING AN INSURANCE 'H'	2.4
8	GFNORTE FINANCIERO BANORTE 'O'	2.2
9	THE SAUDI NATIONAL BANK	2.2
10	SIBANYE STILLWATER	2.0
	組入銘柄数	73銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

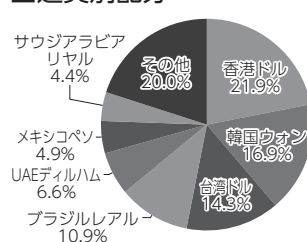
■資産別配分



■国・地域別配分



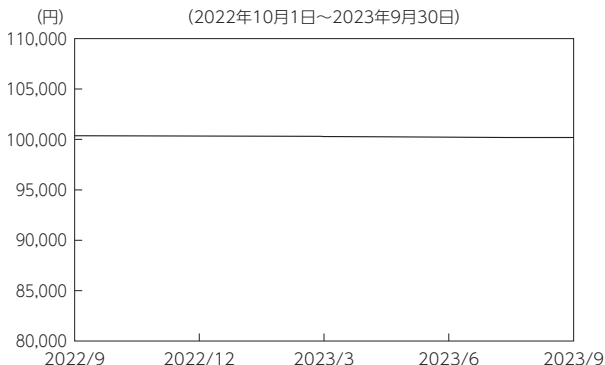
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

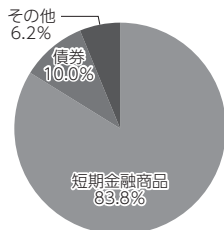
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

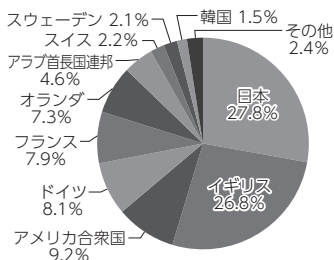
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

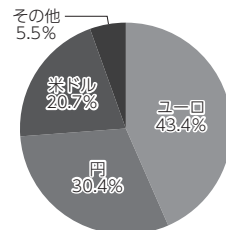
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。